

令和7年度市町村地方公営企業会計決算(速報値)のポイント

令和8年10月1日 鹿児島県市町村課

1 事業数

148事業、前年度から2事業減

- 法適用 : 114事業
- 法非適用: 34事業

2 決算規模

1,434億54百万円、前年度に比べ12億61百万円(0.9%)減少

- 病院事業: 75億69百万円減少、下水道事業: 28億7百万円増加、水道事業: 26億21百万円増加

3 総収支

92百万円の黒字(全148事業中121事業(81.8%)が黒字)、前年度に比べ、50百万円(119.0%)の増加

- 病院事業: 6億84百万円増加、下水道事業: 3億81百万円減少、水道事業: 2億96百万円減少

4 企業債現在高

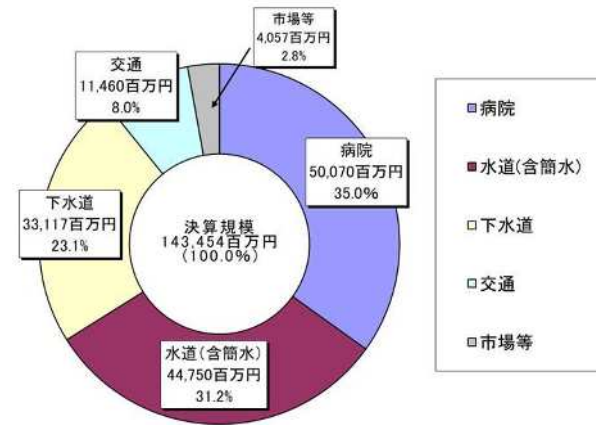
2,505億70百万円、前年度に比べ48億74百万円(1.9%)減少

- 下水道事業: 17億44百万円減少、病院事業: 13億27百万円減少、水道事業: 7億91百万円減少

5 建設投資額

358億98百万円、前年度に比べ47億77百万円(11.7%)減少

- 病院事業: 94億31百万円減少、下水道事業: 25億40百万円増加



令和 7 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

令和 8 年 10 月 1 日

鹿児島県総務部市町村課

令和7年度市町村地方公営企業会計決算の概要

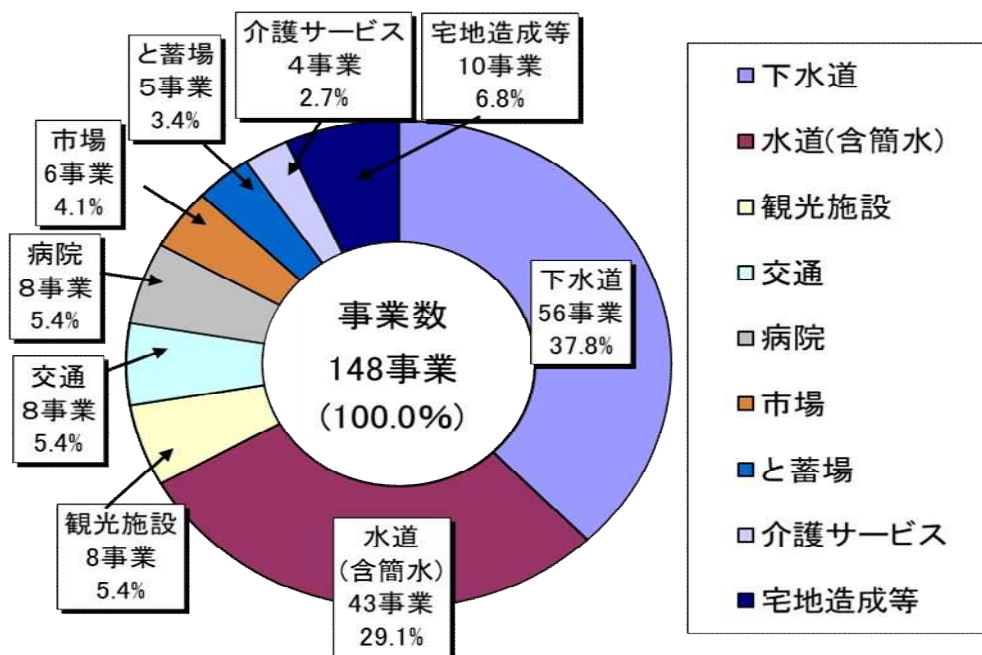
1 事業数

事業数は令和7年度末現在 148 事業で、前年度から 2 事業減少している。

過去5年間の推移をみると、令和3年度の事業数と比較して 9 事業減少している。

事業数を事業別にみると、下水道事業と水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業数)

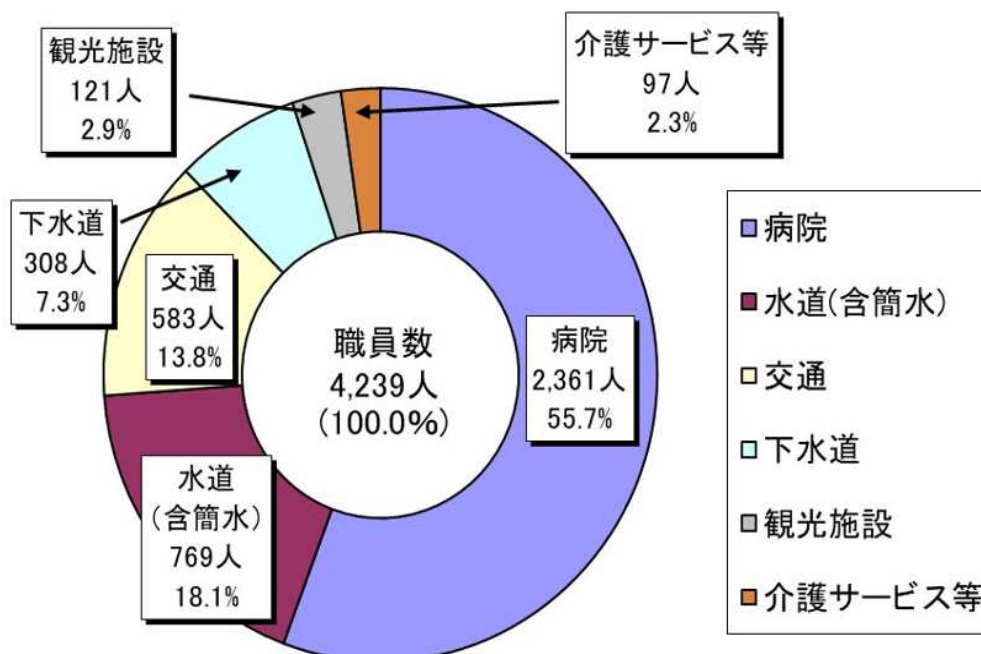
年 度	R03	R04	R05	R06	R07	対前年度比較	備考
事業				(A)	(B)	(B)-(A)	(増減理由)
水 道 (含 簡 水)	47	47	46	44	43	▲ 1	簡易水道事業の減
工 業 用 水 道	2	2	2	2	2	0	
交 通	8	8	8	8	8	0	
病 院	8	8	8	8	8	0	
下 水 道	58	58	56	56	56	0	
電 気	1	1	1	1	1	0	
港 湾 整 備	2	2	2	1	1	0	
市 場	7	7	6	6	6	0	
と 畜 場	5	5	5	5	5	0	
観 光 施 設	9	9	9	9	8	▲ 1	観光施設(宿泊)事業の減
宅 地 造 成	3	3	3	4	4	0	
介 護 サ ー ビ ス	5	5	4	4	4	0	
そ の 他	2	2	2	2	2	0	
合 計	157	157	152	150	148	▲ 2	

2 職員数

職員数は令和7年度末現在 4,239 人となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位:人)

年 度	R03	R04	R05	R06 (A)	R07 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水 道 (含 簡 水)	805	797	784	778	769	▲ 9
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	0
交 通	569	549	542	557	583	26
病 院	2,245	2,279	2,371	2,437	2,361	▲ 76
下 水 道	296	295	298	299	308	9
電 気	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0
市 場	29	17	17	17	17	0
と 畜 場	3	4	4	3	4	1
観 光 施 設	127	121	149	134	121	▲ 13
宅 地 造 成	0	0	0	0	0	0
介 護 サ ー ビ ス	88	87	41	39	42	3
そ の 他	30	31	35	33	34	1
合 計	4,192	4,180	4,241	4,297	4,239	▲ 58

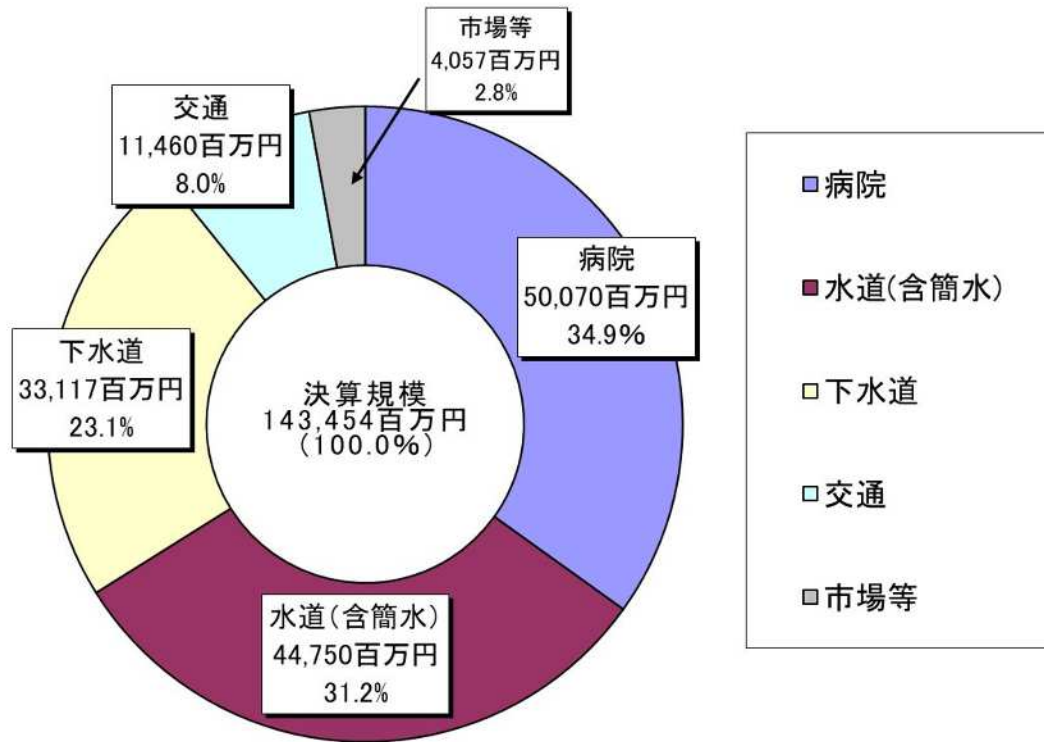
※令和2年度より会計年度任用職員制度導入。

3 決算規模

決算規模は1,434億54百万円で、前年度に比べ12億61百万円、0.9%減少している。

決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円, %)

事業区分 年度							対前年度増減率				
	R03	R04	R05	R06	R07	構成比	R03	R04	R05	R06	R07
水道(含簡水)	36,439	39,880	40,656	42,129	44,750	31.2	▲ 4.4	9.4	1.9	3.6	6.2
工業用水道	11	10	8	8	40	0.0	▲ 45.0	▲ 9.1	▲ 20.0	0.0	400.0
交通	9,475	9,723	10,815	10,666	11,460	8.0	▲ 11.8	2.6	11.2	▲ 1.4	7.4
病院	38,130	43,196	49,810	57,639	50,070	35.0	▲ 6.4	13.3	15.3	15.7	▲ 13.1
下水道	26,747	27,483	26,998	30,310	33,117	23.1	▲ 1.0	2.8	▲ 1.8	12.3	9.3
電気	94	94	144	95	117	0.1	▲ 14.5	0.0	53.2	▲ 34.0	23.2
港湾整備	7	7	9	4	4	0.0	▲ 41.7	0.0	28.6	▲ 55.6	0.0
市場	3,300	1,315	1,094	1,173	1,188	0.8	2.8	▲ 60.2	▲ 16.8	7.2	1.3
と畜場	108	304	809	66	71	0.0	68.8	181.5	166.1	▲ 91.8	7.6
観光施設	1,101	834	788	770	868	0.6	39.4	▲ 24.3	▲ 5.5	▲ 2.3	12.7
宅地造成	1,201	113	395	561	425	0.3	102.2	▲ 90.6	249.6	42.0	▲ 24.2
介護サービス	1,145	1,172	849	916	951	0.7	▲ 0.3	2.4	▲ 27.6	7.9	3.8
その他	322	321	363	378	393	0.3	0.9	▲ 0.3	13.1	4.1	4.0
合計	118,080	124,452	132,738	144,715	143,454	100.0	▲ 3.9	5.4	6.7	9.0	▲ 0.9

(注1) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

(注2) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

4 全体の経営状況

県全体で 92 百万円の黒字であり、全 148 事業中 121 事業(81.8%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

全体の経営状況

(単位:事業数, 百万円)

年 度 区 分	R06 (A)			R07 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒 字 事 業 数	89 (78.8%)	36 (97.3%)	125 (83.3%)	88 (77.2%)	33 (97.1%)	121 (81.8%)	▲ 1	▲ 3	▲ 4
黒 字 額	5,116	192	5,308	4,779	170	4,949	▲ 337	▲ 22	▲ 359
赤 字 事 業 数	24 (21.2%)	1 (2.7%)	25 (16.7%)	26 (22.8%)	1 (2.9%)	27 (18.2%)	2	0	2
赤 字 額	5,254	13	5,266	4,845	12	4,857	▲ 409	▲ 1	▲ 409
総 事 業 数	113	37	150	114	34	148	1	▲ 3	▲ 2
収 支	△ 137	179	42	△ 66	158	92	71	▲ 21	50

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2) ()は、総事業数に対する割合。

(注3) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区 分 年 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	R06 (A)	R07 (B)	差引 (B)-(A)	R06 (C)	R07 (D)	差引 (D)-(C)	R06 (E)	R07 (F)	差引 (F)-(E)
水 道 (含 簡 水)	3,246	2,950	▲ 296	0	0	0	3,246	2,950	▲ 296
工 業 用 水 道	6	6	0	-	-	-	6	6	0
交 通	▲ 656	▲ 600	56	64	71	7	▲ 592	▲ 529	63
病 院	▲ 4,230	▲ 3,546	684	-	-	-	▲ 4,230	▲ 3,546	684
下 水 道	1,508	1,126	▲ 382	2	3	1	1,510	1,129	▲ 381
電 気	-	-	-	33	14	▲ 19	33	14	▲ 19
港 湾 整 備	-	-	-	0	0	0	0	0	0
市 場	-	-	-	32	33	1	32	33	1
と 畜 場	-	-	-	6	10	4	6	10	4
観 光 施 設	9	11	2	19	21	2	28	32	4
宅 地 造 成	-	-	-	21	0	▲ 21	21	0	▲ 21
介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	3	8	5	3	8	5
そ の 他	▲ 20	▲ 13	7	-	-	-	▲ 20	▲ 13	7
合 計	▲ 138	▲ 66	72	180	158	▲ 22	42	92	50

(注1) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

5 料金収入

料金収入は 808 億 92 百万円で、前年度に比べ 12 億 90 百万円、1.6%増加している。

料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	R06 (A)	R07 (B)	差引 (B)－(A)	R06 (C)	R07 (D)	差引 (D)－(C)	R06 (E)	R07 (F)	差引 (F)－(E)
水 道 (含 簡 水)	26,683	25,906	▲ 777	9	0	▲ 9	26,692	25,906	▲ 786
工 業 用 水 道	15	16	1	—	—	—	15	16	1
交 通	4,905	5,051	145	569	560	▲ 9	5,474	5,610	136
病 院	35,857	37,572	1,716	—	—	—	35,857	37,572	1,716
下 水 道	9,563	9,596	33	51	40	▲ 11	9,614	9,636	23
電 気 事 業	—	—	—	93	98	5	93	98	5
港 湾 整 備	—	—	—	1	1	0	1	1	0
市 場	—	—	—	381	371	▲ 10	381	371	▲ 10
と 畜 場	—	—	—	10	10	▲ 1	10	10	▲ 1
観 光 施 設	30	37	7	414	397	▲ 17	444	434	▲ 10
宅 地 造 成	—	—	—	209	417	208	209	417	208
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	648	650	1	648	650	1
そ の 他	164	172	7	—	—	—	164	172	7
合 計	77,217	78,349	1,132	2,385	2,543	158	79,602	80,892	1,290

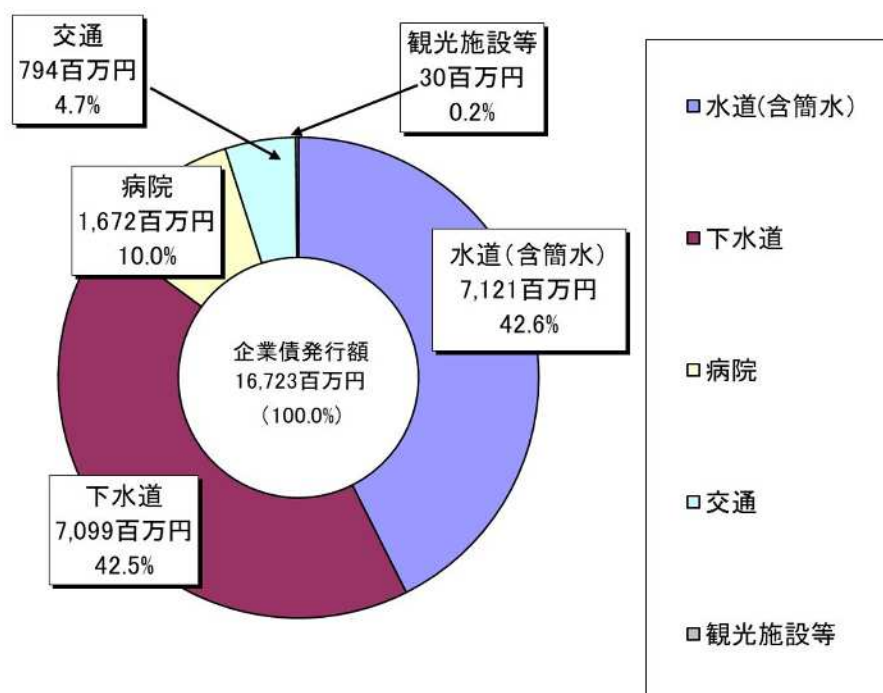
(注1)四捨五入により計数は一致しないことがある。

6 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は167億23百万円で、前年度に比べ73億50百万円、30.5%減少している。
企業債発行額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位: 百万円, %)

区 分 事業年度	企業債発行額					対前年度増減率			
	R03	R04	R05	R06	R07	R04	R05	R06	R07
水 道 (含 簡 水)	4,030	5,713	6,181	5,851	7,121	41.8	8.2	▲ 5.4	21.7
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	-	-	-	-
交 通	412	377	799	520	794	▲ 8.5	111.6	▲ 34.9	52.7
病 院	1,660	1,974	6,075	11,074	1,672	18.9	207.8	82.3	▲ 84.9
下 水 道	5,108	5,277	4,744	6,547	7,099	3.3	▲ 10.1	38.0	8.4
電 気 事 業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	-	-	-	-
市 場	1,434	417	144	81	8	▲ 70.9	▲ 65.5	▲ 43.7	▲ 90.1
と 畜 場	25	71	115	0	0	184.3	62.4	皆減	-
観 光 施 設	358	0	9	0	15	皆減	皆増	皆減	皆増
宅 地 造 成	242	76	6	0	0	▲ 68.7	▲ 92.2	皆減	-
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	15	-	-	-	皆増
そ の 他	0	0	0	0	0	-	-	-	-
合 計	13,269	13,906	18,072	24,073	16,723	4.8	30.0	33.2	▲ 30.5

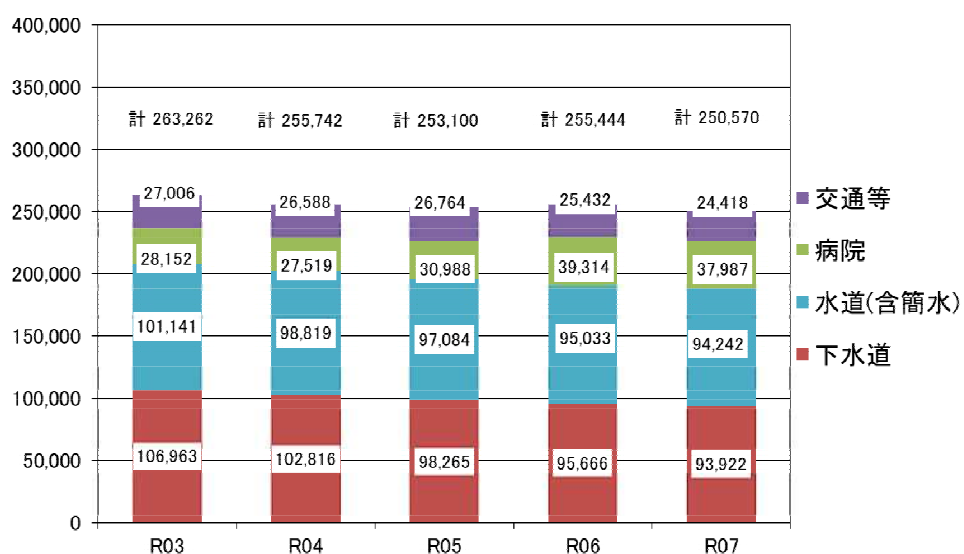
(注1) 企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

(注2) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,505 億 70 百万円で、前年度に比べ 48 億 74 百万円、1.9%減少している。
企業債現在高を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

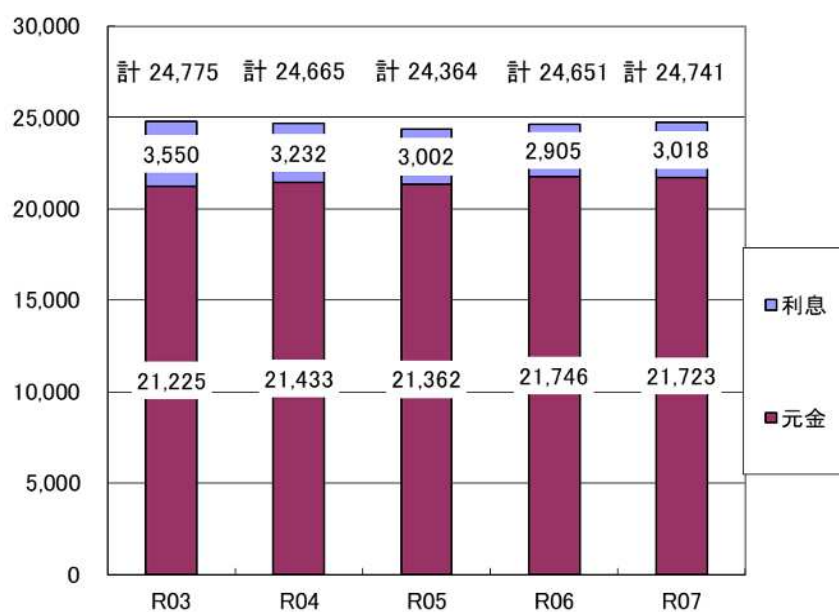
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 247 億 41 百万円で、前年度に比べ 90 百万円、0.4%増加している。

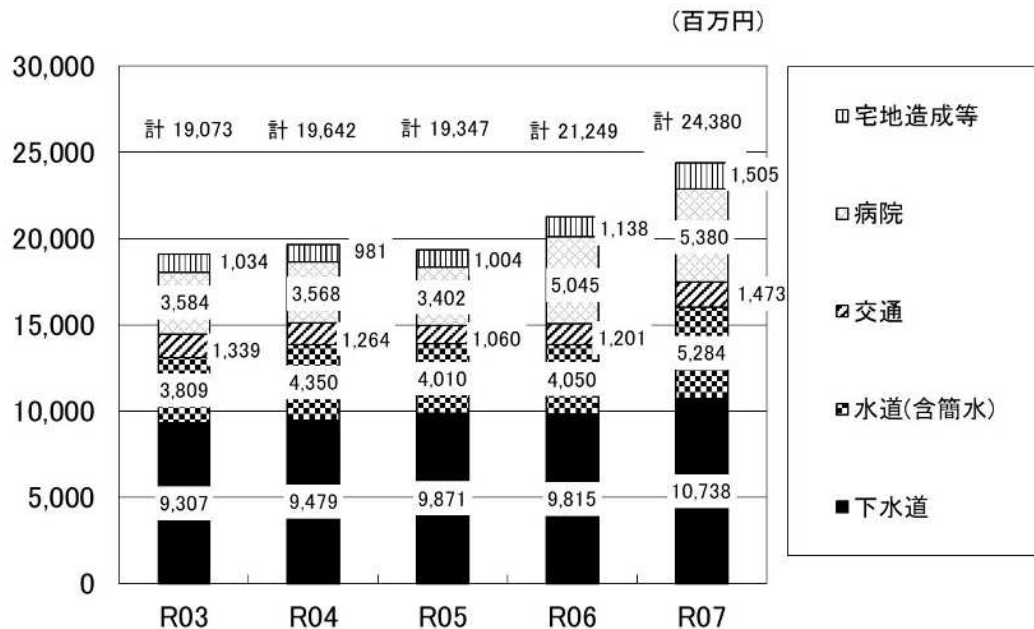
企業債元利金償還の推移



7 他会計繰入金

他会計繰入金は243億80百万円で、前年度に比べ31億31百万円、14.7%増加している。
他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

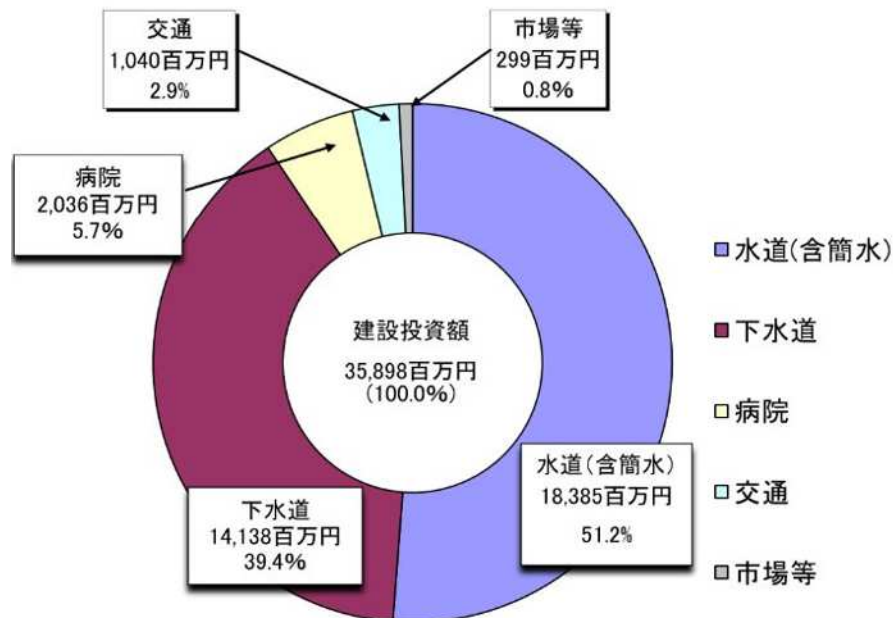
事業	区分 年度	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計		
		R06	R07	増減額 (B)-(A)	R06	R07	増減額 (E)-(D)	R06	R07	増減額 (H)-(G)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水 道 (含 簡 水)		1,655	2,732	1,077	2,395	2,552	157	4,050	5,284	1,234
工 業 用 水 道		3	3	0	0	0	0	3	3	0
交 通		783	1,080	297	418	393	▲ 25	1,201	1,473	272
病 院		3,734	3,759	25	1,312	1,621	309	5,045	5,380	335
下 水 道		5,655	5,797	142	4,160	4,941	781	9,815	10,738	923
電 気 事 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備		3	3	0	0	0	0	3	3	0
市 場		319	390	71	193	211	18	511	601	90
と 畜 場		46	53	7	9	9	0	55	62	7
観 光 施 設		222	158	▲ 64	59	212	153	281	371	90
宅 地 造 成		3	60	57	0	19	19	3	79	76
介 護 サ ー ビ ス		51	136	85	72	74	2	123	210	87
そ の 他		159	172	13	0	4	4	159	176	17
合 計		12,632	14,342	1,710	8,617	10,038	1,421	21,249	24,380	3,131

8 建設投資額

建設投資額は 358 億 98 百万円で、前年度に比べ 47 億 77 百万円、11.7%減少している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位: 百万円, %)

事業	区分 年	建設投資額					対前年度増減率			
		R03	R04	R05	R06	R07	R04	R05	R06	R07
水道(含簡水)		13,021	15,270	16,297	16,857	18,385	17.3	6.7	3.4	9.1
工業用水道		0	0	0	0	30	-	-	-	皆増
交通		500	430	924	560	1,040	▲ 14.0	115.1	▲ 39.4	85.6
病院		2,477	2,965	6,921	11,467	2,036	19.7	133.5	65.7	▲ 82.2
下水道		8,469	8,729	8,679	11,598	14,138	3.1	▲ 0.6	33.6	21.9
電気		0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備		0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場		2,531	454	143	98	17	▲ 82.0	▲ 68.6	▲ 31.2	▲ 82.5
と畜場		70	258	746	0	0	266.0	189.6	▲ 100.0	-
観光施設		34	55	60	47	219	62.0	8.9	▲ 22.2	368.6
宅地造成		222	90	27	36	8	▲ 59.5	▲ 70.0	33.3	▲ 77.8
介護サービス		56	37	0	0	15	▲ 33.9	皆減	-	皆増
その他		9	3	19	11	10	▲ 66.7	533.3	▲ 42.1	▲ 9.1
合計		27,389	28,290	33,817	40,675	35,898	3.3	19.5	20.3	▲ 11.7

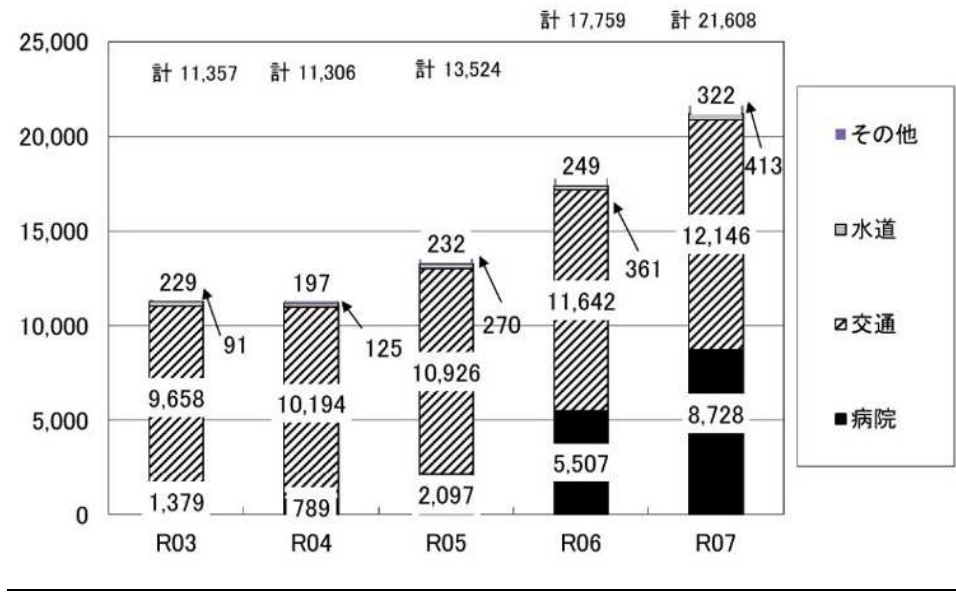
(注1) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(注2) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

9 累積欠損金

累積欠損金は216億8百万円で、前年度に比べ38億49百万円、21.7%増加している。累積欠損金を事業別にみると交通事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の状況

事業名		(単位:百万円)		
		令和6年度末	令和7年度末	増減
水 道	西 之 表 市	3	0	▲ 3
	三 島 村	0	3	3
	十 島 村	44	92	48
	長 島 町	65	38	▲ 27
	肝 付 町	66	53	▲ 12
	中 種 子 町	16	25	9
	大 和 村	40	82	42
	喜 界 町	0	5	5
	徳 之 島 町	14	24	10
交 通	鹿児島市(自動車運送)	8,539	9,050	511
	鹿児島市(船舶)	2,857	3,029	172
	屋久島町(船舶)	246	67	▲ 179
病 院	鹿児島市	3,781	5,842	2,060
	枕 崎 市	11	61	50
	出水市	41	219	178
	霧 島 市	622	1,393	771
	肝 付 町	272	301	29
	公立種子島病院組合	780	912	131
下 水 道	南さつま市(公共下水道事業)	0	0	0
	和泊町(公共下水道事業)	86	85	▲ 1
	出水市(農業集落排水)	20	33	14
	長島町(農業集落排水)	6	11	5
	南大隅町(農業集落排水)	7	11	3
	大和村(農業集落排水)	66	95	28
	和泊町(農業集落排水)	50	37	▲ 14
	長島町(漁業集落排水)	3	6	3
その他	始良市(下水道処理施設)	44	49	4
	種子島産婦人科医院組合	78	86	8
合 計		17,759	21,608	3,849

※四捨五入により計数は一致しないことがある。

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

市町村地方公営企業決算の概要 ＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。